

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比賢昭
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	28,124	119,176
経常利益(百万円)	1,076	6,683
四半期(当期)純利益(百万円)	627	1,696
純資産額(百万円)	116,064	116,714
総資産額(百万円)	132,960	135,656
1株当たり純資産額(円)	2,892.29	2,908.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.63	42.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	87.3	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	841	8,936
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,615	196
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,511	3,045
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,211	18,176
従業員数(人)	1,252	1,158

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,252	(117)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,123	(115)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
インテリア事業 (百万円)	19,715
エクステリア事業 (百万円)	2,784
合計 (百万円)	22,500

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
インテリア事業 (百万円)	24,912
エクステリア事業 (百万円)	3,212
合計 (百万円)	28,124

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社は、山田照明株式会社と照明器具製造販売事業に関し業務提携を行うこととし、同社の事業を承継する会社の第三者割当増資の引受（子会社化）に関し、平成20年5月23日に基本合意契約を締結いたしました。

### 1．資本業務提携の理由

当社は、更なる事業領域と収益の拡大を目的として、当社業務と隣接する照明器具販売事業に参入することといたしました。

### 2．資本業務提携の概要

当社は、平成20年7月1日付で、山田照明株式会社の会社分割による承継会社の第三者割当増資140株（発行後の発行済株式総数に占める所有割合70%）を引受け、承継会社を当社の子会社といたしました。

なお、事業継承の対価（承継会社から分割会社へ支払）及び運転資金に充当するため、当社は承継会社へ10億円以内の貸付を行う予定であります。

また、平成20年7月1日以降、分割会社は社名をワイエスアンドカンパニー株式会社に変更し、承継会社が山田照明株式会社の商号で事業を行っております。

### 3．山田照明株式会社（分割会社 現 ワイエスアンドカンパニー株式会社）の概要

- |            |                           |
|------------|---------------------------|
| (1) 商号     | 山田照明株式会社                  |
| (2) 主な事業内容 | 照明器具製造販売                  |
| (3) 設立     | 昭和21年9月                   |
| (4) 所在地    | 東京都千代田区                   |
| (5) 代表者    | 代表取締役社長 山田光夫              |
| (6) 資本金    | 150百万円（平成20年3月31日現在）      |
| (7) 従業員数   | 153名（平成20年3月31日現在）        |
| (8) 事業所    | 本社（東京都千代田区）、大阪、名古屋、福岡他5拠点 |
| (9) 決算日    | 3月31日                     |
| (10) 売上高   | 4,343百万円（平成20年3月期）        |

### 4．第三者割当増資引受の内容

- |                |      |           |
|----------------|------|-----------|
| (1) 発行新株式数     | 普通株式 | 190株      |
| (2) 増資前発行済株式総数 |      | 10株       |
| (3) 増資後発行済株式総数 |      | 200株      |
| (4) 当社への割当株式数  |      | 140株      |
| (5) 払込期日       |      | 平成20年7月1日 |
| (6) 払込金額       |      | 7百万円      |

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の急激な高騰や米国景気減速懸念など、依然先行き不透明感が拭えない状態が続きました。住宅市場では、新設住宅着工戸数の減少に改善傾向が見られたものの、平成19年6月の改正建築基準法施行後の大幅減少の影響が未だ収まらず、インテリア業界、エクステリア業界とも、取り巻く環境は引続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは環境に配慮し、良品廉価を貫くとともに、非住宅市場やリフォーム市場などの深耕開拓、販路の拡大など、きめ細かい営業活動を行っております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高28,124百万円、営業利益989百万円、経常利益1,076百万円、四半期純利益627百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

昨今の原油価格高騰により、インテリア事業においてもコストが大幅に上昇しております。これまで製造原価の値上げを受け入れながら、業務の合理化とコスト低減を図り、原価上昇分を出来得る限り吸収してきましたが、信頼される品質を適正な市場価格で提供するという理念から、壁紙を中心として5月より卸売価格を改定いたしました。

また、関東エリアの営業強化と物流体制の充実を図るため、5月に埼玉県草加市に三郷（みさと）物流センターを開設いたしました。従来から稼働している2カ所の物流センターとの相乗効果により関東エリアにおけるジャストインタイムの配送体制が一層充実し、顧客サービスの向上に資するものと考えております。

これらの施策の実施とともに、壁装材では、4月に中間価格帯の商品を収録した見本帳「リザーブ1000」を改訂、発売し、その他の壁装材、カーテン、床材の既発行の見本帳収録商品の拡販に努めた結果、インテリア事業における売上高は24,912百万円、営業利益は961百万円となりました。

#### (エクステリア事業)

エクステリア業界においても、新設住宅着工戸数の減少、原油高騰による商品価格の上昇、企業間の競争の激化などを受け、厳しい状況が続いております。

このような中、子会社株式会社サングリーンは、営業基盤拡大の実現、新規顧客の開拓を図るとともに、地道な営業活動を積み重ねており、エクステリア事業における売上高は3,212百万円、営業利益は27百万円となりました。また、昨年11月に子会社化した株式会社共和住器について、平成20年8月1日付で株式会社サングリーンに吸収合併し、経営資源の集中による効率化と収益性の向上を図るとともに、営業エリアの明確化、新たなユーザーニーズの開拓に繋げ、更なる成長を目指します。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,211百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は841百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を1,073百万円計上したことによる収入などがあったものの、法人税等の支払額1,571百万円などによる支出があったことを反映したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,615百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入3,000百万円と、投資有価証券の取得による支出4,012百万円との差額及び有形固定資産、無形固定資産の取得による支出519百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,511百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,505百万円によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、26百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,188,240	42,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	42,188,240	42,188,240		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	42,188	-	13,616	-	20,005

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成20年6月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成20年6月17日現在で7,541千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
住所	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル, プルトン ストリート1, タイム アンド ライフ ビル5階
保有株券等の数	7,541,500株
株券等保有割合	17.88%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,058,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,095,900	400,944	
単元未満株式	普通株式 33,540		
発行済株式総数	42,188,240		
総株主の議決権		400,944	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	2,058,800	-	2,058,800	4.88
計		2,058,800	-	2,058,800	4.88

(注) 当第1四半期末(平成20年6月30日)の自己株式は、2,059,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.88%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	2,280	2,045	1,945
最低(円)	2,020	1,850	1,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	東京店長	取締役	東京店長	日比 東 三	平成20年6月26日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,800	17,727
受取手形及び売掛金	40,493	42,116
有価証券	16,514	16,503
商品	8,818	7,203
貯蔵品	938	926
その他	742	1,027
貸倒引当金	792	814
流動資産合計	81,514	84,690
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,402	18,402
その他(純額)	10,673	10,464
有形固定資産合計	29,075	28,866
無形固定資産		
のれん	353	392
その他	895	888
無形固定資産合計	1,249	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	7,547	7,232
その他	14,988	14,966
貸倒引当金	1,415	1,381
投資その他の資産合計	21,120	20,817
固定資産合計	51,445	50,965
資産合計	132,960	135,656

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,414	11,351
1年内返済予定の長期借入金	21	21
未払法人税等	200	1,705
賞与引当金	437	869
その他	1,911	1,971
流動負債合計	13,985	15,919
固定負債		
長期借入金	221	227
退職給付引当金	1,523	1,484
役員退職慰労引当金	24	1,126
長期未払金	952	-
その他	187	185
固定負債合計	2,910	3,022
負債合計	16,895	18,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	84,894	85,772
自己株式	3,865	3,864
株主資本合計	114,651	115,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,413	1,184
評価・換算差額等合計	1,413	1,184
純資産合計	116,064	116,714
負債純資産合計	132,960	135,656

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )
売上高	28,124
売上原価	20,884
売上総利益	7,239
販売費及び一般管理費	6,250
営業利益	989
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	26
不動産賃貸料	9
その他	21
営業外収益合計	92
営業外費用	
支払利息	0
不動産賃貸費用	3
その他	1
営業外費用合計	5
経常利益	1,076
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	1,073
法人税、住民税及び事業税	167
法人税等調整額	278
法人税等合計	446
四半期純利益	627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,073
減価償却費	344
のれん償却額	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	11
賞与引当金の増減額(は減少)	431
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,101
受取利息及び受取配当金	61
支払利息	0
売上債権の増減額(は増加)	1,622
たな卸資産の増減額(は増加)	1,626
仕入債務の増減額(は減少)	62
長期未払金の増減額(は減少)	952
その他	203
小計	683
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	0
法人税等の支払額	1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	39
有形固定資産の取得による支出	450
無形固定資産の取得による支出	68
投資有価証券の取得による支出	4,012
投資有価証券の償還による収入	3,000
その他	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	5
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,965
現金及び現金同等物の期首残高	18,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,211

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ79百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これにより当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分952百万円については、「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,314百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,087百万円
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)コウン 151百万円	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)コウン 158百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	1,390百万円
見本帳費	510
給料及び手当	1,448
賞与引当金繰入額	437
退職給付費用	67
貸倒引当金繰入額	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	14,800百万円
有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,089
現金及び現金同等物	14,211

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 42,188,240株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,059,165株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリア 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,912	3,212	28,124	-	28,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,912	3,212	28,124	-	28,124
営業利益	961	27	989	-	989

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

インテリア事業・・・壁装材、カーテン、床材等

エクステリア事業・・・門扉、フェンス、カーポート、テラス等

3. 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア事業」の営業利益が79百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事務所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,892.29円	1株当たり純資産額 2,908.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,064	116,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	116,064	116,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	40,129	40,129

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	627
期中平均株式数(千株)	40,129

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月5日

株式会社サンゲツ  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。